

〔第2報告〕

農業經營と村落

長 憲次（九州大・農学部）

I
報告の視角

1. 村落共同体論自体を問題にするのではない。こんにちのわが国の農業經營ないし地域農業の再生産過程において、「村落」が果して

いる諸機能の検出に努め、それを通して、農業経営の展開における村落の今日的意義についての objectiveな認識を深めたい。

2. 村落と村落観の変化

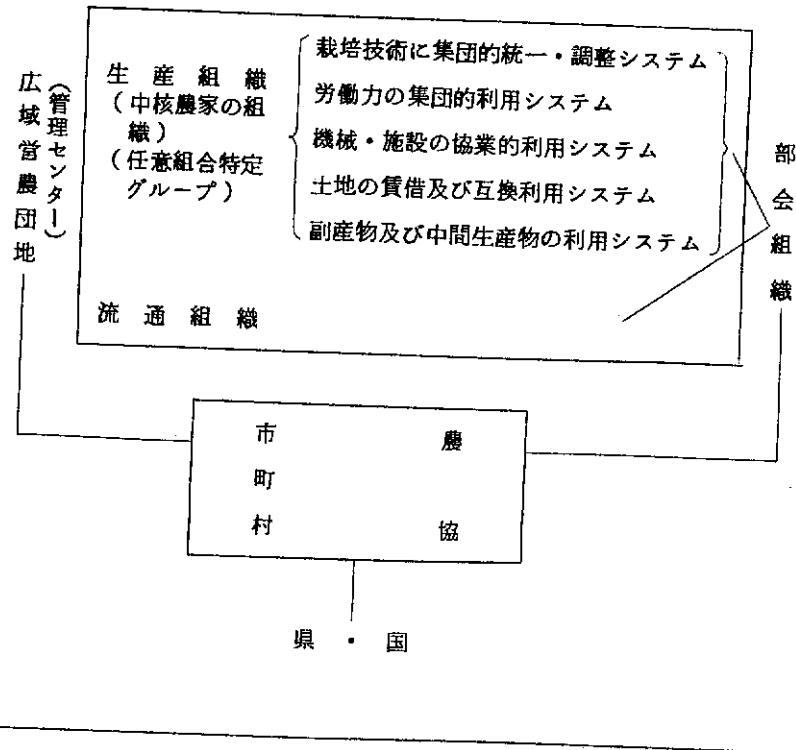
① 戦前・戦時中、同質的農家の強固な一体的結合、行政の末端機構としても積極的に利用されてきた。戦時に協同作業、協同利用の組織を考える場合、集落の上に成り立った「農事実行組合」を基盤とすることが当然とされた。村落は農家の生活ばかりではなく、生産の組織化の普遍的より所であった。

② 戦後・農地改革期を通しての「農村の民主化」運動の高揚期には、村落は農村のおくれの表現とみられ、地主的農民支配の機構と考えられた。但し、農地改革の結果、遺制的土地所有関係は消滅したが、村落は消滅しなかった。

3. 高DE成長期を通して、農村「村落」の、いわゆる「崩壊」過程がつき進み、村落の一体的結合関係は著しく弱まつた。その場合の主要な条件：①農家の兼業化、②経営の分化と異質化・機械化等に伴なう経営の自立化、③地域開発に伴なう土地收奪・土地利用のスプロール化等、④農村集落の混住化

村落の一体性は著しく弱まつたが、農業が存続している限り、村落は必ずしも解体しない。（都市化地域の場合）それと同時に、反面では、最近の中核的農家の激減や地域農業の荒廃は、村落のいわゆる「崩壊」と表裏一体の関係で進行してきたことに注目すべきである。

4. 村落にかわる農家の新しい目的的機能集団の組織化が提唱されている。（今日の高度な技術・生産力・市場経済条件に照応した機能集団）



これらの組織は果して、村落に代わりうるか、村落を無視して個別経営が展開しうるか、新しい機能集団が展開するためにも、その基盤として村落が、重要な意味を今日持っているのではないか。

次の一表は、福岡県における生産組織を地域別・作目別・そして生産

作目名	畜産生産組織															合計										
	飼料作			乳用牛			肉用牛			豚			鶏													
	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕											
普及所名 ()は支所	①属地的共同利用型	②農業集落運営型	③任意組合等運営型	④特定グループ型	⑤農業集落運営型	⑥農業集落運営型	⑦任意組合等運営型	⑧その他農作業受託型	⑨土地の共同利用型	⑩機械の共同利用型	⑪施設の共同利用型	⑫土地の共同利用型	⑬機械の共同利用型	⑭繁殖育成センター	⑮施設の共同利用型	⑯繁殖育成センター	⑰完全協業型	⑱施設の共同利用型	⑲部門協業型	⑳繁殖育成センター	㉑施設の共同利用型	㉒部門協業型	㉓繁殖育成センター	㉔部門協業型	㉕計	
福岡										1	1	1										3	7			
糸島									2			1	1								1	6	23			
柏屋																	1				1	2	13			
宗像																	1		1			2	17			
筑紫																					1	1	5			
朝倉																						-	32			
(杷木)																						-	2			
三井																						-	6			
久留米									1			2	1									4	15			
浮羽								1		2									1			3	17			
北九州									2											2	3	7	19			
(小倉)																						-	9			
鞍手								1	7													8	23			
嘉穂										1											1	2	7			
田川																	1			1	2	4	16			
三輪										1	1										1	3	14			
山門											1											1	7			
(高田)																						-	10			
八女西部	1	1	1	3						1	1											2	21			
八女東部		35	21		4	13	15										1	1				2	97			
京都						1																-	2			
築上				1																		-	8			
計	1	35	22	2	4	18	15	2	13	1	2	3	5	3	1	1	3	1	1	1	1	3	1	8	50	370

地域別・作物別・類型別の生産組織

組織の類型別に洗ったものです。生産組織の類型とは、①から④までは、集落の範囲内に住む人によって構成されたもの、⑤から⑪までは受依託を通じて集落の範囲外にまでおよぶものの、他の部落を借りて裏作の麦を作るというものです。①の属地的共同利用型というのは、野菜の共同育苗などで、数もたいしたことではない。②の農業集落運営型は、米の集団栽培が、この典型的なものですか、だんだん減ってきてる。全体に占める割合も少ない。だんぜん多くなっているのが⑦任意組合型、⑧特定グループ型で、最近数も増えており中心のものであります。内部集落家型というのはだんだん減少してきて、特定グループとか、任意組合的な、より中核農家の集団の組織が大部分を占めてきているし、その割合も増えてきているということが一般的に言える事実であろうと思われます。どれくらいの規模かというと、集落運営型で一組織三六戸、任意組合型一〇戸から二〇戸ぐらいです。外延的利用型、部落を越えて何か事業をやっているのは、一〇戸から二〇戸、特定グループ型が、それよりも少し、少なくて、一〇戸以内、六一七戸から一〇戸、より少数精銳が特定グループ型、任意組合型はだいたい部落が単位となっているのだが、もう少し数が多く、だいたい部落の半分から半分といったところです。

ここで私が考えたかったことは、機能的な集団で、今日の普通の類型区からいうと、特定グループによる運営型が、こういう情勢の推移の中で増えているのだが、一体そういうものと部落がどのような関係にあるかという問題です。こういう任意組合型・特定組合型が村落に変わらうのか。それとも村落と同じようなものなのか。一つのイメージを示してみます。

糸島の前原に、大門麦作生産組合というのがあります。これは県下のこの種の機械の共同利用をしているグループでモデル的なもので、

選び出された事例です。昭和四七年に、この組合のリーダーである岸原さんが、今後この種のものが、是非必要であるということから、熱心に部落の三つの組（南組・北組・ソメイ組）に二度三度と出て行って、呼びかけ、その結果、四八年に一四〇一五名の希望者が出てきて、どのような機械を入れるかという具体的な準備をしてきて、四九年末に組織として成立し、四九年から事業を開始したもので、組合の施設はトラクター三台持っていて、コンバイン四台、トレーラー・トラック・ダンプカーそれぞれ一台持っていて、麦の借地を含めた協業作業をやっている。そして、成立時までに、負担金などの問題もあって、だんだん脱落者が出て、最終的には七戸になってしまった。数が少ないものですから、一本釣をして、隣の部落から、少し水準の高いのに加わってもらって、現在九戸で構成して組合を維持している。事業内容は受託を含めた機械化協業経営と稻作の若干の作業受託、稻作の共有機械の個別的利用。各農家の省力化した労力は、養豚や野菜（プロコリー）にあてられて、経営が集約化され、効果が現われています。この大門麦作集団は、大門集落では七戸、隣接集落から二戸、合計九戸という意味では、ホモ・ジーニアスな少数精銳的農家集団である。オペレーターのいる若手を持った後継者のいる農家ばかりで構成したのだから、三戸ずつの農家が三台の機械チームを使って非常にスマートに機械の共同利用・協業作業ができる。組合の運営という点では、そういうもののやりやすさと、事実うまくいっているというプラスの面を持っているといえる。ところが、大門という集落は、戸数約一〇〇戸で、このうち、この地域としては比較的兼業化の進んできた地域で、農家は六〇戸、そのうち、中核的農家は約二〇戸、このうちの七戸に限られてしまった。この部落全体の枠からは、いく分ずれてきているといえる。それで、五一年には、この組合に刺激されて、

同じ部落のなかに、最近農林省が「農地利用促進対策事業」というのを金をたくさん流しているのですが、それによって、まったく同趣旨の別の集団が誕生してしまった。この集団は兼業農家を含めて一八戸、うち四戸は大門の麦作組員が別組織にも二重加盟してしまっている。この場合には、組合長は、大門の区長がやっている。この人は水利組合長も兼ねている人である。ですから、ある意味ではこの組合の方は、戸数からいっても兼業農家を含めて一八戸、しかも、部落だけで一戸ですから、村落的性質を、より強く持つていて組織だといえる。ここで、トラクター六台、コンバイン三台でもって、できる限り借地をやって、という同じようなことをやり出した。

こういう事例から考えさせられることは、事業内容が組合で完結である時には、中核農家だけの同質的なほうが、運営上も好都合だといえると思う。ところが、組合の事業が、作業または經營受託、あるいは推きゅう肥や中間生産物の交換的利用、さらには、生産組織の機能をうまく進めていくためには、水利の利用、基盤整備の問題があるのだが、そういうことを進めていこうとすると、組合構成員以外の農家と関係を持たざるを得ないことになる。そのようになると、組合が上層農家だけの、より少数精銳のグループである場合には、限界性でてくる。むしろ一定の部落と対立関係さえも生まれてくる場合も考えられる。そうすると、村落の基盤にしっかりと乗っかっていくだけの集団の方が、受依託してくる場合にも強い。そして、村落の基盤にしっかり乗っていけるような生産組織であれば、かつての実行組合がはたして機能を肩がわりしていくようになる。組合としては、あるいは兼業農家まで含めて運営しにくいけれど、地域農業の再編機能みたいなものを基盤にのつかったり、村落にかわる機能をはたしていくことも可能となるようになる。逆に、機能集団として、その目的だけか

らみると、合理的で少数精銳で、うまく管理運営できる組織であっても、あまりにも少数精銳であると対立もしていくようになる。生産組織としても限界を持つようになる。そういう問題を大門の事例は示しているのではないかと思う。

事例Ⅱ

1. 主産地形成途上にある長崎県下の代表的みかん新興产地を対象としてとりあげ、同一地区内にあって村落を単位とした生産活動からみて対照的な方をとっている隣接の二集落〔大村落〕での経営展開の実態を比較することによって標記の課題に接近しようとした。

対象とした両集落でのみかん作を中心とした経営実態の比較からいえる直接の結論を要約すると次の通りである。

(1) みかんの共同防除をはじめとして、生産面での共同活動が集落ぐるみで多様に行なわれている集落では、みかんの収量、品質、単位面積当たり収益性が概して優っており、さらにそれは、みかん作においてことさら重要な剪定、防除、施肥、摘果等の管理諸作業において技術がより高い水準で標準化されていることや管理がより集約的に行なわれているというものがいじによって裏づけられている。

(2) 集落が一体的なまとまりを見せていく集落では一戸当たりみかん作規模においても、一方の対照的集落との間に、一定の格差が生じてきている。それは主として最近のみかん価格の低落に対する両集落の経営対応のちがいによるものであって、生産面において着想的機能を果していいる集落では最近に至るまで新種によるみかん作規模拡大が図られてきたのにに対して、それと対照的なあり方をとっている集落では、みかん新種の動きは昭和四三年の価格低落を契機にいち早く沈静し、なかには育成してきたみかん園を荒廃させ普通烟に再転換した農家もあらわってきた結果である。

(3) 最近のみかん価格の低落に伴なって、いずれの集落のばあいにも、普通烟利用の集約化による農業所得の追求を迫られているが、そのばあいの経営対応のあり方は一律ではない。生活面での共同活動がみかんを中心にして多様

に行なわれている集落では、あくまでみかんが将来にわたる基幹作目として位置づけられており、みかん作と併行した過渡的補完作目として畠作商品作目が追求されている。これに対して、一方の対照的集落では、みかんの管理諸作業を手抜き粗放化しながらみかんにかかる代替作目としてやさい作や畜産の規模拡大を志向している農家があらわれている。したがつて後者の集落では、全体として、經營方式も個別的に多様化してきており、それに伴なつて後継者の自家農業就業も激減するという動きがみられるようになつてしまつて、いる。

以上のよみがな両集落の差異は最近の比較的短い期間に生じたものである。集落が生産面で何等の集團的機能を果していらない集落では、すでにみかん产地として荒廃の動きが始まつてゐる。これに対し、反対の集落では、畠作商品作目による農業所得の追求を當面迫られてはいるが、それと併行してみかん作の技術と生产力水準を徐々に高めながら、水田および普通畠と複合したみかん主産地形成への歩みをつづけつある。集落(→村落)を基盤とした生産活動面での個別経営の連帶の有無が、主産地形成途上にある地域農業の展開に対する大きな影響を及ぼしている事例であるといえる。

こうした相異がどういう機作を通してもたらされたかがさらに問われなければならないだろう。

一体的まとまりを示しているI集落において行なわれている共同ないし集団的生産活動の内容から考えられることは、第一に、農家が集落(→村落)を基盤にして一體的にまとまって対応しているばあいには、技術情報、資材、公共的便宜等々の諸要因がより濃密なかたちで地域農業を浸透し、農家間で平準化していくことである。經營展開にとって不斷に必要な新しい技術や情報の取得は、各農家が孤立して対応するばあいよりも、同一村落内の農家が同一方向に向つて集団的に対応するばあいのはうがはるかに容易となるだろう。また、村落内にいたんどりこめられた技術や情報は、村落内の農家が生産活動面において緊密な関係をとり結んでいればいるほど、容易に相互に伝播し一般化していくだろう。特定作目に関して孤立分散的に經營が行なわれているばあいよりも、同一作目ないし經營方式などつてすだまつた主産地が形成されている地域において当該作目に關する技術や生産力水準が高いという現象

が一般に見受けられるが、その原因の一つはこの点にあるようを考えられる。

第二は、生産面での集団的活動自体が個別農家にメリットを及ぼしていることである。I集落において見られる共同防除や共同出荷は、格別の運営上の問題が潜んでないとすれば、参加農家に対して適期作業、作業の省力化、経費節減、より有利な価格形成等の多面的恩恵を及ぼしている筈である。もつともこれららの共同活動の一つ一つは「目的的機能集団」であり、「生産組織」に他ならない。だが重要な点は、村落という基盤のうえで農家が緊密なまとまりを維持しているばあいに、各種の目的的機能集団が農家の再生産に対するそのときどきの必要性に応じて村落の内部からより容易に生みだされてくる、ということである。こうした観点から把えると、村落と目的的機能集団は決して対立物ではない。

さらにつけ加えておきたい第三の点は、以上のような物的、経済的側面のはかに、村落のあり方が農業主体のあり方、いいかえると農業の担い手の「氣構」に影響を及ぼし、そのことが調査対象I集落でのみかん产地形成の実態の差を生みだす重要な原因の一つとなつているように考へられることがある。つまり、村落としてまとまつた生産活動を何等伴つていいないI集落では、みかん價格が低落するや否や動搖が始まり、対応方向が多様化し、产地として荒廃方向に向つているのに対し、村落としての連帶性が強く村落基盤のうえで種々の集団的生産活動を伴なつてI集落ではみかん價格の暴落に対するなお长期の展望に立ちながらみかん主産地形成への方向を追求しているという異なつた經營対応が生まれている。もとより、地域農業といふともその直接の担い手は個別農家であるが、個別農家の「氣構」における両集落での差異は、多分に、村落という枠内での農家相互の連帶性の差異を通して生みだされたものであるといえるだろう。

3. こうした連帶や村落としての「まとまり」は一体どういう条件によって左右されるものだろうか。

村落内における家と家の結びつきの「型」や村落の規模、共有あるいは共同利用財産の有無、水利における村落内部や村落外部との利害対立関係等のさまざまの条件によって村落の一體的結合のあり方は影響を受けるだろう。所謂「リーダーシップ」の有無もまた實際上重要な条件となつてゐる。それは單な

る「人」の問題というよりも、「人」の人物と「人」が属する「家」の村落内での地位、「家」にかかる經濟力、村落に対する功績の有無、など多様な要因が折り重なったところで形成されるもののように考えられる。これらの側面については、農村社会学分野からの接近と解明にまつ他ない。

ただ本調査対象地の実態に即していえることは、両集落での生産活動面における村落としてのまとまり方の差異は、両集落における經營方式の一方での等質性と他方での相對的異質性ないし多様性と密接に関連をしているように考えられることである。村落が生産活動面において一体的にまとまり、集団的機能を果たすためには、村落がより同質的な農家集團から成り立っていること、とりわけ同質的な經營方式の農家群から成り立っていることが重要な条件の一つであるといえるだろう。